

令和2年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・~~一般財団法人~~・特例民法法人〕

1 事業(施設)名		TEPRO Supporter Bank 事業			
		【本事業に含まれる都からの補助金等】 令和2年度一般財団法人東京学校支援機構運営費補助金			
2 事業(施設)概要		<p>学校のニーズに合致した多様な外部・専門人材を安定的に確保し、教職員の負担を軽減するため、TEPRO Supporter Bank システムにより学校支援者の登録を行い、その人材情報を学校へ提供。</p> <p>また、学校に外部人材の活用を働きかけ、学校からの求人情報をバンク上で公表し、人材紹介とマッチングを行う。</p>			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	18,793	20,790			
経常収益	1,761,233	168,691			
うち 都からの委託料	1,410,169	0			
うち 都からの補助金等	350,981	168,691	TEPRO Supporter Bank 事業 168,691千円		
経常費用	1,742,439	147,901			
事業費	1,648,721	147,901			
うち人件費	186,261	78,645			
管理費	93,719	0			
うち管理費	55,223	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0				
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	292	0			
当期一般正味財産増減額	18,793	20,790			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	520,280				
当期増加額	1,205,083				
うち 都からの補助金等	350,981				
当期減少額	92,449				
資産(期末残高)	1,632,914				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和2年度TEPROSupporterBankシステム運用支援業務委託	みずほ情報総研株式会社	48,000,000
2	特定	委託	令和2年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほ情報総研株式会社	24,090,000
3	特定	委託	令和2年度TEPRO Supporter Bankシステム追加改修業務委託	みずほ情報総研株式会社	5,962,000
4	特定	委託	無償ボランティア活動に係る保険契約について(準備契約)	三井住友海上火災保険株式会社	564,000
5	特定	委託	令和2年度TEPROSupporterBank事業運営に付随するスポーツ専門指導者を対象とした人材バンク登録の広報等業務委託	公益財団法人東京都体育協会	1,798,060
6	特定	委託	都営交通における人材バンク登録募集広告の掲出	一般財団法人東京都営交通協力会	1,216,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和2年度TEPROSupporterBankシステム運用支援業務委託	みずほ情報総研株式会社	48,000,000
<b>特命理由</b>				
<p>TEPRO Supporter Bankシステム(以下「システム」という。)は、今年度の事業開始に向けて、令和元年9月1日付で上記業者と契約を締結し、システムの設計及び開発を進めてきたところである。</p> <p>現在、システム稼働環境を構築中であり、令和2年1月14日正午にシステムの一部機能を、令和2年3月31日までにシステムのそれ以外の機能をリリースする予定である。本システムは、設計・開発業務と並行して、リリースした機能について運用保守業務を行う必要があり、両業務は一体不可分で行われなければならない。</p> <p>また、当システムは、10,000名の求職者情報及び2,208名の学校等担当者情報を保有する見込みであり、システム稼働当初から、適切なデータ管理と万全の情報セキュリティが求められる。</p> <p>更に、システム稼働当初は、通常のシステム稼働以上に、問合せ対応や障害対応、軽微な改善等に伴う改修作業等が発生することが想定され、迅速かつ有効な対応が必要とされる。</p> <p>以上の状況を踏まえると、当システムを安定的に稼働させるためには、システムの設計及び機能を熟知した業者がシステムの運用支援を行うことが必要不可欠である。</p> <p>本件を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記業者を特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和2年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほ情報総研株式会社	24,090,000
<b>特命理由</b>				
<p>TEPRO Supporter Bankシステム(以下、「システム」という。)は、指名制競争入札にて業者決定後、令和元年9月1日付で上記業者と契約締結し、システムの設計及び開発を進めてきたところである。また、システムの安定的な稼働と、万が一の障害等に対する予防及びその際の早期復旧を行うために、令和2年4月1日より運用保守業務を委託している。</p> <p>本改修内容は、当初設計・開発した機能をカスタマイズするため、システムの用語や定義、仕組みに精通している必要がある。現在までの契約実績を鑑みると、上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から携わっており、システム全体の構造を熟知している。</p> <p>また、保守・運用支援の実績からも、機構及び利用ユーザからの問合せ対応に加え、システム修正や障害時対応についても、迅速かつ効果的に遂行しており、履行状況は良好である。</p> <p>これまでの対応状況から、機構及び利用ユーザ双方のニーズを十分把握していると考えられ、より効果的なシステム改修の実現が期待される。</p> <p>システムは、10,000名の求職者情報及び2,208名の学校等担当者情報を保有しており、適切なデータ管理や万全の情報セキュリティが必要不可欠である。</p> <p>本システムは、Software as a Service(以下、「SaaS」という。)技術を駆使した基幹系システムであり、Application Service Provider(以下、「ASP」という。)及びSaaS安全・信頼性にかかる情報開示認定制度の認定を受けている。また、上記業者の保守・運用体制として、24時間365日、システムの監視及びバックアップ取得を行っているとともに、常に最新のウイルス対策ファイルを適用し、正常にシステムが稼働できるよう整備されている。さらに、情報セキュリティ国際規格ISO/IEC 27001を取得しており、これまでも情報漏洩事故等を発生しておらず、安定的なシステム運営を行えている。</p> <p>以上より、本件を円滑かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記業者を特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和2年度TEPRO Supporter Bankシステム追加改修業務委託	みずほ情報総研株式会社	5,962,000
<b>特命理由</b>				
<p>TEPRO Supporter Bankシステム(以下、「システム」という。)は、指名制競争入札にて業者決定後、令和元年9月1日付で上記業者と契約締結し、システムの設計及び開発を進めてきたところである。また、システムの安定的な稼働と、万が一の障害等に対する予防及びその際の早期復旧を行うために、令和2年4月1日より運用保守業務を委託している。</p> <p>本改修内容は、当初設計・開発した機能をカスタマイズするため、システムの用語や定義、仕組みに精通している必要がある。現在までの契約実績を鑑みると、上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から携わっており、システム全体の構造を熟知している。</p> <p>また、保守・運用支援の実績からも、機構及び利用ユーザからの問合せ対応に加え、システム修正や障害時対応についても、迅速かつ効果的に遂行しており、履行状況は良好である。</p> <p>これまでの対応状況から、機構及び利用ユーザ双方のニーズを十分把握していると考えられ、より効果的なシステム改修の実現が期待される。</p> <p>さらに、改修するシステムは現在稼働中のため、新機能搭載の際は稼働に影響が出ないよう、短時間でスムーズな移行作業が必須である。移行作業時に万が一不測の事態が生じた場合にも、現システムに影響がでないよう確実な対応がとれるのは、当該システムを熟知した人材による保守・運営体制が整えられている上記業者のみである。</p> <p>本システムは、Software as a Service(以下、「SaaS」という。)技術を駆使した基幹系システムであり、Application Service Provider(以下、「ASP」という。)及びSaaS安全・信頼性にかかる情報開示認定制度の認定を受けている。また、上記業者の保守・運用体制として、24時間365日、システムの監視及びバックアップ取得を行っているとともに、常に最新のウイルス対策ファイルを適用し、正常にシステムが稼働できるよう整備されている。さらに、情報セキュリティ国際規格ISO/IEC 27001を取得しており、これまでも情報漏洩事故等を発生しておらず、安定的なシステム運営を行えている。</p> <p>以上より、本件を円滑かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記業者を特命する。</p>				



## 令和2年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
3 収支状況(単位:千円)					
当期経常増減額		18,793	-522		
経常収益		1,761,233	1,391,924		
うち 都からの委託料		1,410,169	1,391,924	都立学校施設維持管理事業 1,391,924千円	
うち 都からの補助金等		350,981	0		
経常費用		1,742,439	1,392,446		
事業費		1,648,721	1,392,446		
うち人件費		186,261	66,522		
管理費		93,719	0		
うち管理費		55,223	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		0	0		
法人税等(再掲)		292	0		
当期一般正味財産増減額		18,793	-522		
当期指定正味財産増減額		0	0		
資産(期首残高)		520,280			
当期増加額		1,205,083			
うち 都からの補助金等		350,981			
当期減少額		92,449			
資産(期末残高)		1,632,914			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和2年度都立学校施設維持管理システム運用支援業務委託	富士通株式会社	39,836,698
2	特定	委託	令和2年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約	別紙参照	別紙参照
3	特定	委託	都立学校等小口・緊急修繕工事種別委託・修繕費及び都立学校等小口・緊急修繕工事店との作成、印刷並びに配送委託	社会福祉法人 東京コロニー	482,361
4	特定	委託	令和3年度小口・緊急修繕工事準備作成に関する建設資材等単価調査業務委託	一般財団法人建設物価調査会	2,767,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和2年度都立学校施設維持管理システム運用支援業務委託	富士通株式会社	39,836,698
<b>特命理由</b>				
<p>都立学校施設維持管理システム(以下「システム」という。)は、都立学校及び学校経営支援センター(以下、「都立学校等」という。)からの修繕依頼と、その依頼に基づく工事店への発注、工事店からの支払金請求等の業務をクラウドサービス上において実施するものである。都立学校の維持管理業務を遅滞なく実施することができるよう、令和元年度に富士通株式会社に委託し、設計・開発を実施した。</p> <p>本システムを導入し、令和2年度の施設維持管理業務を円滑に実施するため、都立学校等及び工事店からの問い合わせや、システムで障害が発生した場合の対応、更には不具合の解消やシステムの改善のための改修の実施などが必要となる。また、本システムの利用者の個人情報等も保有することとなるため、適切なデータ管理と万全な情報セキュリティが求められる。このことから、当システムの動作環境及び運用条件等を詳細かつ的確に把握していることが必要不可欠である。</p> <p>富士通株式会社は、本システムの設計開発業者であり、本システムが使用するクラウドサービスや本システムの運用、セキュリティ管理及び必要な保守内容等を熟知していることから、問い合わせや障害発生時の対応、必要な改修などを支障なく円滑に実施することができる。</p> <p>以上の理由により、本件を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記業者を特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和2年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約	別紙参照	別紙参照
<b>特命理由</b>				
<p>本契約は、都立学校等における小口・緊急修繕工事を各工事店に依頼するものである。本件の発注工事は1件あたり250万円(税込)以下で完了する修繕工事等に限られるため、当機構で定める契約事務要綱第29条の規定により随意契約によることができるものであるが、工事の品質や即応性等の確保のため、予め要件を満たした工事店と契約を締結し、都度発注を行うものである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和3年度小口・緊急修繕工事単価作成に関する建設資材等単価調査業務委託	一般財団法人建設物価調査会	2,767,600
<b>特命理由</b>				
<p>一般財団法人建設物価調査会は、土木、建築等の建設工事に関する工事費並びにこれらに要する資材の価格及び労務費等の調査とその成果の定期刊行物及び電子データ等を提供する当該業務を専門的に行っている団体である。</p> <p>現在、機構において使用している東京都住宅供給公社(以下、JKKという。)から引き継いだ単価は、一般財団法人建設物価調査会がJKKから受託し作成したものを基礎資料としている。</p> <p>次年度に向けて最新の正確な単価資料を作成するためには、最新の建設資材等の単価に係る市場調査を行い、取り扱う複数の異なる業種への対応等を考慮し、市場単価の動向に加え、JKKから引き継いだ前年度単価との比較等を行いながら作成する必要がある。</p> <p>当該団体は、当機構が単価作成業務を実施するに当たり、その前提としての基礎資料の蓄積及びJKKから引き継いだ前年度単価を把握しているため、比較検討を行うことが可能であるとともにJKK受託時に培われたノウハウや実績を兼ね備えているため、当機構が求める業務を確実に実施できる唯一の団体である。</p> <p>以上のことから本件は、一般財団法人東京学校支援機構契約事務要綱第29条第1項(2)に該当するとともに、当該団体が当事業における実績を有することなどから上記業者に特命する。</p>				

## 令和2年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
1	(株)指田園	1,269,180
2	(株)保谷園	1,829,520
3	光清化成建設(株)	217,250
4	(株)多摩ニュータウンサービス	9,599,040
5	(株)緑興	467,060
6	望月建設(株)	30,635,148
7	森電機工業(株)	103,070
8	岩田造園土木(株)	139,040
9	(株)イワヲ建設	20,419,960
10	丸和建設(株)	23,894,200
11	市橋建設(株)	31,249,790
12	(株)国広建設	143,550
13	(株)富士造園	11,107,030
14	(株)表養樹園	744,700
15	山本暖冷工業(株)	325,160
16	(株)日建企業	24,268,750
17	(有)梓建設	51,480
18	桶川工業(株)	7,110,070
19	第一建設(株)	6,434,120
20	(株)細谷電機	763,290
21	(株)大永電機商会	1,146,310
22	(株)佐藤工業所	27,008,300
23	長島電気(株)	465,850
24	小平電気工事(株)	262,240
25	ナンコー電機(株)	5,413,100
26	カコイ電気(株)	2,761,110
27	(株)小林設備工業	56,760
28	朝日電気工業(株)	45,540
29	宇田川電機(株)	7,208,740
30	(株)電虎社	9,588,260
31	西川電気工事(株)	4,511,320
32	立花建設(株)	369,050
33	(株)吉原工業	1,089,990
34	(株)豊電気	1,705,660
35	(株)青和施設工業所	5,288,910
36	(株)依田商会	1,739,760
37	二葉管理工事(株)	9,930,747
38	(株)三橋工務店	2,809,730
39	加勢造園(株)	248,473
40	高橋設備工業(株)	1,855,925
41	清起工業(株)	11,160,600
42	(株)興建社	203,720
43	(有)三友水道工業所	20,849,400
44	(株)日光電機	319,770
45	(株)大電工	393,030
46	福吉設備工業(株)	1,662,100
47	(株)池田塗装	1,904,980
48	篠木工務店(株)	305,690
49	(株)消防弘済会	85,470
50	田中工業(株)	26,377,560
51	(株)幡成サッシ工業	32,568,030
52	(株)石野建設	1,362,130
53	(有)中村電気	25,740
54	(株)平設備	15,975,300
55	東海エンジニアリング(株)	37,840
56	(株)雄水	178,530
57	(株)角田電業社	97,460
58	多摩電設工業(株)	48,788,410
59	(株)大倉商店	115,170
60	上下水道促進工業(株)	1,374,120

## 令和2年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
61	(株)新和	21,079,300
62	(株)末広電設	18,309,830
63	(株)日本電力サービス	216,590
64	水越設備(株)	1,784,530
65	ダイキン工業(株)	452,149
66	テラルテクノサービス(株)東京本部	2,772,770
67	東京電気土木(株)	14,451,910
68	(株)脇本建設	487,410
69	(株)根本造園	326,480
70	(有)山崎電気商会	468,600
71	日産温調(株)	27,333,020
72	後藤工業(株)	916,740
73	山本電機(株)	176,770
74	葛西建設(株)	225,940
75	(有)安田製作所	19,580
76	三笠電気(株)	3,819,640
77	(有)海野塗装工業	445,940
78	日昇工業(株)	142,682,100
79	三和シャッター工業(株)首都圏メンテナンス第三支店	10,570,230
80	(株)増田造園	69,520
81	福島電気工事(株)	997,260
82	高千穂防災工業(株)	15,625,940
83	(株)宮下ビルサービス東京支店	2,787,620
84	大国屋電機工業(株)	2,237,730
85	(株)ニッショウ	214,170
86	フィット電装(株)	17,380
87	(有)村野工業所	343,860
88	(株)アオイ造園	889,240
89	榎本工業(株)	3,210,130
90	(有)新和電機	163,570
91	大内電気(株)	3,296,150
92	(株)寿電気	317,570
93	日本ピービーエックス通信工業(株)	242,220
94	荒木建設工業(株)	18,978,630
95	(有)ハイパーシール工業	397,320
96	樋田建設工業(株)	5,203,358
97	国際通信工業(株)	1,136,740
98	(株)古畑総合建装	25,438,710
99	(株)東京緑化	8,982,380
100	倉工業(株)	34,123,100
101	東京浴槽事業(同)	3,670,040
102	通信機工事(株)	87,560
103	トースイ(株)	13,859,670
104	(株)信和	905,807
105	(株)高橋管工社	24,564,100
106	(株)精研東京本社	234,190
107	(株)ヨシダ消毒	1,272,810
108	(株)ススム防災	424,600
109	宝電設工業(株)	394,130
110	(株)関口商店	64,460
111	東洋設備(株)	11,438,790
112	日勝スポーツ工業(株)	3,080,440
113	大雄電業(株)	459,449
114	(株)タムラコーポレーション	568,150
115	昭栄電気工業(有)	113,190
116	武陽ガス(株)	509,685
117	青梅ガス(株)	3,401,745
118	池松空調工業(株)	5,050,870
119	(株)平井工務店	798,600
120	産栄空調(株)	6,234,657

## 令和2年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
121	奥山スポーツ土木(株)	8,916,050
122	東テク(株)	285,670
123	(株)アセント	34,760
124	共栄音響(株)	8,438,650
125	(株)シー・アイ・シー	345,400
126	(株)喬生	680,680
127	(株)星野電業社	2,007,390
128	大高設備工事(株)	546,480
129	(株)千代田防災	3,090,340
130	峯尾機工(株)	290,290
131	(有)黒成電設	222,310
132	旭防災設備(株)	241,340
133	(株)スポーツテクノ和広	1,793,550
134	(有)持沢工業所	39,490
135	(株)山栄電工	732,380
136	(有)伸託工業	10,186,880
137	大國建設(株)	1,262,910
138	シュウコーエンジニアリング(株)	95,480
139	寺岡オート・ドアシステム(株)	2,394,271
140	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東京本店	4,729,450
141	吉川電気	505,120
142	(有)裕季	1,347,421
143	(株)晃盛隼電工	6,589,110
144	(株)ニッテレ	536,360
145	大和通信機(株)	415,580
146	上園緑地建設(株)東京支店	296,780
147	東京エレベーター(株)	1,263,130
148	消防サービス(株)	10,972,500
149	川本サービス(株)首都圏支店	5,762,570
150	(有)千進ホームサービス	6,224,240
151	(株)高橋運動具店	3,488,320
152	(株)リクチ漏水調査	297,000
153	(株)ジェイ・ブルーフ	15,067,140
154	アートテクノ(株)	1,196,140
155	(有)ヤマブキ設備	5,739,360
156	(株)美装	649,880
157	(株)荏原製作所東京支社	5,698,660
158	(株)青木工業	1,767,150
159	リヴマインズ(株)	13,851,750
160	(有)サクマテクノ	2,129,270
161	(株)第一リフォーム	105,600
162	(株)東工業	3,546,950
163	(株)三進ろ過工業東京営業所	588,500
164	フジカ濾水機(株)	89,100
165	(株)アクアプロダクト営業本部	11,000
166	ミウラ化学装置(株)東京支店	105,270
167	(有)タカオカ	168,410
168	小平ガラス店	335,940
169	(有)山口設備工業	3,405,930
170	牧野硝子店	167,090
171	田中空調(株)	3,523,960
172	巧匠建設(株)	1,287,990
173	(有)視聴覚システム	2,971,760
174	(有)アクティブ電設	984,280
175	三光産業(株)	5,980,920
176	茂垣硝子店	78,980
177	中日オペレーター(株)東京営業所	80,300
178	(株)張替	317,130
179	丸山硝子店	501,380
180	東葉産業(株)	2,075,920

## 令和2年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
181	スポーツマテリアル(株)	15,012,140
182	東伸電設(株)	1,121,560
183	(有)中山ガラス建材	2,176,900
184	(株)鈴木スポーツ	64,240
185	竹内硝子店	750,090
186	(株)ムラタ	8,818,810
187	多摩スポーツ施設(株)	4,505,160
188	(有)青木ガラス建工社	84,920
189	(株)富士管工	34,760
190	(株)ジェビック	613,030
191	(有)光陽サッシ	70,950
192	城山産業(株)	807,400
193	(有)ツチダガラス	417,560
194	(有)小宮防災工業所	3,480,070
195	(有)南ガラス工業所	2,070,860
196	(株)サンワ	1,350,030
197	(有)富田硝子店	1,115,840
198	(有)ツチヤ工業	309,320
199	(株)総合建設ケーター工房	571,450
200	川重冷熱工業(株)東日本支社	1,538,394
201	荏原冷熱システム(株)	2,282,500
202	(株)高野土木	6,128,041
203	井上硝子(株)	818,526
204	(株)川瀬防災	388,960
205	(株)ダイキンアプライドシステムズ	25,540,592
206	(株)大仙関東支社	250,580
207	(有)フジタ電気	36,410
208	石井電気通信(株)	880,660
209	ジョンソンコントロールズ(株)	3,069,000
210	千歳建設(株)	6,379,230
211	ヒロ工業(株)	4,406,600
212	(株)ムサシボーサイ	24,202,310
213	(株)インテック防水	780,450
214	生涯スポーツ建設(株)東京支店	117,590
215	三菱マヒンドラ農機(株)アグリエンジニアリング部	322,850
216	第百通信工業(株)	266,310
217	ヤマハ発動機(株)東京営業所	1,100,000
218	(有)リードスポーツ東京支店	13,651,440
219	(株)鶴間防災システム	692,670
220	(有)システムエンジニアリング	8,245,710
221	(株)ハセガワ	2,499,827
222	広洋産業(株)	26,290
223	和宏体育施設(株)	3,327,720
224	(株)ヒロデン	7,587,910
225	(株)ベックス	11,000
226	(株)スカイベント	234,300
227	(有)上岡電機商会	158,840
228	東京ガスNext one(株)	539,930
229	ジャパンエレベーターサービス城西(株)	497,200
230	大光電気工業(株)	1,164,680
231	(株)シトン	4,538,200
232	(株)ナカムラ工業	8,975,120
233	リライト(株)	18,157,040
234	富士エレベーター工業(株)	2,869,680
235	三菱電機ビルテクノサービス(株)	10,161,470
236	文化シャッターサービス(株)	282,040
237	ナブコシステム(株)	3,738,020
238	オーヤラックスクリーンサービス(株)	389,125
239	株式会社 相輪	3,323,650
240	三峰電気株式会社	911,130

令和2年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約		
No.	契約相手方	契約金額(円)※
241	砂川スポーツ施設株式会社	3,362,480
242	豊友産業 株式会社	1,153,966
243	プール施設工業株式会社	504,130
244	長谷川体育施設株式会社	4,308,590
245	株式会社 河津建設	680,790
246	株式会社 ナガシマ	1,008,260
247	有限会社 DNインテリア	515,900
248	株式会社 ナベカン	1,024,100
249	(株)クリスタルジャパン	9,848,190
250	東京ガス株式会社	20,303,744
合計		1,279,442,200

※ 契約金額欄の金額は、各工事店へ令和2年度中に発注した発注限度額250万円(税込)以下で完了する修繕工事等の工事代金として支払った金額の合計額である。

## 令和2年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	18,793	0			
経常収益	1,761,233	13,953			
うち 都からの委託料	1,410,169	13,953	会計年度任用職員選考業務支援事業 13,953千円		
うち 都からの補助金等	350,981	0			
経常費用	1,742,439	13,953			
事業費	1,648,721	13,953			
うち人件費	186,261	5,584			
管理費	93,719	0			
うち管理費	55,223	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	292	0			
当期一般正味財産増減額	18,793	0			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	520,280				
当期増加額	1,205,083				
うち 都からの補助金等	350,981				
当期減少額	92,449				
資産(期末残高)	1,632,914				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	労働者派遣(単価契約)	株式会社アヴァンティスタッフ	5,644,032
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

